

第41期

定時株主総会 招集ご通知



株式会社 プロト コーポレーション

証券コード：4298

日時

2019年6月26日（水）
午前10時

場所

名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャッスルプラザ4階
「鳳凰の間」

議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

議決権行使のご案内

当日ご出席される株主様は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

ご出席いただけない場合は下記のいずれかの方法で議決権を行使していただくことができます。



郵送

【議決権行使期限】 2019年6月25日（火）午後6時

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット

【議決権行使期限】 2019年6月25日（火）午後6時

議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。



株主・投資家の皆様へ



株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社の第41期定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。

2019年6月

代表取締役社長

神谷健司

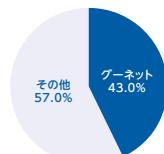
2019年3月25日、当社は東京証券取引所JASDAQスタンダードから東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。これもひとえに、永きに亘る株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめとした多くのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

情報誌が一般的でない時代、『クルマ探しを便利なものにしたい』という想いから中古車情報誌「月刊中古車通信」を創刊し、当社の挑戦は始まりました。その想いは、情報誌からインターネット、そしてスマートフォンへと形を変えながらも未来永劫受け継いでいくべきものと思っております。

時代は未曾有の転換期を迎えておりますが、当社にとって変化を脅威ではなく、更なる成長の機会と捉え、カーライフのトータルサポート実現のため、創業の想いと「変化する時代をもっと楽しく」というキャッチフレーズを胸に挑戦を続けていく所存です。株主の皆様には今後一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

業績ハイライト

中古車領域



対象マーケット数 (34,335社)
当社調べ

POINT 各領域で取引社数を拡大

① グーネット 営業キャンペーン・ アライアンス強化

全国各地で地域密着型の営業キャンペーンを実施し、グーネットの認知向上を図るとともに、他社とのアライアンス強化により、取引社数を前年同期比で6.9%拡大しました。

新車領域

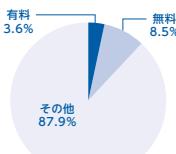


対象マーケット数 (14,670拠点)
出所:日本自動車販売協会連合会

② DataLine SalesGuide オプション機能充実

乗り換え提案書などのオプション機能の充実により、ディーラーの営業支援を一層強化し、取引社数を前年同期比で12%拡大しました。

整備領域



■ 有料掲載工場 ■ 無料掲載工場
有料: 3,310工場
無料: 7,862工場
対象マーケット数 (92,044工場)
出所:国土交通省

③ グービット 作業実績コンテンツ拡充

作業実績コンテンツの拡充により、オーガニック検索による流入数の拡大を図り、集客力を強化した結果、有料掲載工場数を前年同期比で15.4%拡大しました。

連結業績

売上高	営業利益	経常利益	期末配当金
62,251百万円 前年同期比0.2%増	4,565百万円 前年同期比24.2%増	5,004百万円 前年同期比34.0%増	1株当たり25円 年間配当金50円

株 主 各 位



第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月25日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、2019年6月25日（火曜日）午後6時までには議決権をご行使ください。

敬 具

記

- 1.日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時
- 2.場 所 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3.会議の目的事項

報告事項

1. 第41期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第41期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

4.招集にあたっての決定事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には、記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類、計算書類の一部であります。

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
 - (11) 主要な事業内容
 - (12) 企業集団の主要拠点等
 - (13) 従業員の状況
 - (14) 主要な借入先の状況
 - (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
 - (5) 社外役員に関する事項
5. 会計監査人に関する事項
6. 会社の体制及び方針
 - (1) 業務の適正を確保するための体制
 - (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の方法については、5頁及び6頁をご覧ください。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載させていただきます。

◎株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。

◎当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

## <インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

### 【インターネットによる議決権の行使】

パーソナルコンピューター、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※1]から議決権行使ウェブサイトアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）なお、インターネットによる議決権の行使では、以下の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

バーコード読取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード[※2]を読み取り、議決権行使ウェブサイトアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



[※1] 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国 Verizon Communications Inc.の商標又は登録商標です。

[※2] QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

1. 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますので、あらかじめご了承ください。
2. インターネットによる議決権行使は、2019年6月25日（火曜日）午後6時まで受付いたしますが、お早めにご行使くださいますようお願いいたします。なお、ご不明な点等ございましたら6頁記載のヘルプデスクへお問い合わせください。
3. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

4. インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
5. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）が不可能な機種には対応していません。
6. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
7. 機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
☎ 0120-173-027（受付時間 午前9:00～午後9:00、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社及び子会社における今後の事業展開を踏まえ、現行定款第2条（目的）について所要の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容につきましては、次のとおりであります。

（下線は変更部分）

| 現 行 定 款                         | 変 更 案                                           |
|---------------------------------|-------------------------------------------------|
| 第2条（目的）<br>当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条（目的）<br>(現行どおり)                              |
| (1)                             | (1)                                             |
| ～ (条文省略)                        | ～ (現行どおり)                                       |
| (3)                             | (3)                                             |
| (4) 物品の売買およびその仲介に関する業務          | (4) 物品の売買・ <u>賃貸</u> およびその仲介に関する業務              |
| (5)                             | (5)                                             |
| ～ (条文省略)                        | ～ (現行どおり)                                       |
| (17)                            | (17)                                            |
|                                 | (18) <u>自家用自動車有償貸渡事業</u> およびその仲介に関する業務          |
| (新設)                            | (19) <u>ベンチャービジネス支援に関する業務</u>                   |
|                                 | (20) <u>新規事業者・ベンチャー企業等の発掘調査およびこれらに基づく情報提供業務</u> |
| (18) (条文省略)                     | (21) (現行どおり)                                    |

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1<br>再任 |  <p>よこやま ひろし いち<br/>横山 博一<br/>(1950年2月2日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>440,100株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1979年6月 当社代表取締役社長<br/>2003年4月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社プロトソリューション 代表取締役会長</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>創業者として長年にわたり経営全般に携わり、豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 2<br>再任 |  <p>いりかわ たつぞう<br/>入川 達三<br/>(1958年9月27日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>109,800株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1992年6月 当社入社<br/>1995年3月 当社取締役<br/>1999年4月 当社常務取締役<br/>2001年3月 当社専務取締役<br/>2003年4月 当社代表取締役社長<br/>2014年4月 当社代表取締役副会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社オートウェイ 代表取締役会長<br/>株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長<br/>株式会社キングスオート 代表取締役会長<br/>株式会社プロトリオス 代表取締役会長<br/>株式会社カークレド 代表取締役会長<br/>株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長<br/>PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman<br/>台湾寶路多股份有限公司 董事長</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>当社副会長・社長として経営全般に携わり、豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |

| 候補者<br>番号          | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3</p> <p>再任</p> |  <p>かみ や けん じ<br/>神 谷 健 司<br/>(1968年2月17日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>43,620株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p>      | <p>1990年3月 当社入社<br/>2000年5月 当社執行役員<br/>2002年6月 当社取締役<br/>2013年4月 当社常務取締役<br/>2014年4月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>なし</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>自動車関連情報分野を中心に国内外子会社の代表取締役社長を歴任しており、当社代表取締役社長に就任して以来、中期経営計画の策定と実行において中心的な役割を果たしています。当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                                                                          |
| <p>4</p> <p>再任</p> |  <p>い い む ら ふ じ お<br/>飯 村 富 士 雄<br/>(1957年9月6日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>43,240株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1990年10月 当社入社<br/>2001年1月 当社執行役員<br/>自動車関連情報担当 (現任)<br/>2002年6月 当社取締役<br/>2008年4月 当社常務取締役<br/>2013年4月 当社専務取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社カークレド 代表取締役社長<br/>株式会社カーブリックス 代表取締役社長<br/>CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. Chairman<br/>CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. Chairman</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>自動車関連情報担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及び自動車関連情報分野の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |

| 候補者番号              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5</p> <p>再任</p> |  <p>よこ やま もと ひさ<br/>横山 宗久<br/>(1960年1月23日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>262,280株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1979年6月 当社入社<br/>1995年3月 当社取締役<br/>経理部門(現経理・財務部門)担当(現任)<br/>2001年6月 当社常務取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>なし</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>経理・財務部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及び財務基盤の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                             |
| <p>6</p> <p>再任</p> |  <p>むね ひら みつ ひろ<br/>宗平 光弘<br/>(1967年5月8日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>32,788株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p>   | <p>1994年3月 当社入社<br/>2004年4月 当社執行役員<br/>2007年6月 当社取締役<br/>2013年3月 ITソリューション部門担当(現任)<br/>2013年4月 当社常務取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>なし</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>ITソリューション部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及びIT部門の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |

| 候補者<br>番号          | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7</p> <p>再任</p> |  <p>しら き とおる<br/>白 木 亨<br/>(1970年4月22日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>15,320株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p>    | <p>1998年 8月 当社入社<br/>2006年 4月 当社執行役員<br/>2007年 6月 当社取締役 (現任)<br/>2010年 1月 事業推進部門 (現ITソリューション部門) 担当 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社プロトソリューション 代表取締役社長<br/>株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>ITソリューション部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及びIT部門の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |
| <p>8</p> <p>再任</p> |  <p>し みず しげおし<br/>清 水 茂代司<br/>(1965年10月29日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>7,760株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1999年 8月 当社入社<br/>2003年 4月 当社執行役員<br/>2008年 6月 当社取締役 (現任)<br/>2017年10月 ガバナンス統括部門担当 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>なし</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>ガバナンス統括部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及びコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                                                       |

| 候補者<br>番号                               | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>9</p> <p>再任</p>                      |  <p>う どう のり ゆき<br/>兎 洞 則 之<br/>(1971年10月9日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>5,480株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1996年12月 当社入社<br/>2014年 4月 当社執行役員<br/>自動車関連情報担当 (現任)<br/>2015年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>なし</p> <p>(取締役候補者とした理由)<br/>自動車関連情報担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、グループ経営の推進及び自動車関連情報分野の強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                                                                                                                                                                                                               |
| <p>10</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立</p> |  <p>さくら い ゆみ こ<br/>櫻 井 由美子<br/>(1969年3月1日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>0株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p>      | <p>1992年10月 監査法人伊東会計事務所入所<br/>2000年 1月 櫻井由美子公認会計士事務所開設 所長 (現任)<br/>2009年 6月 株式会社東祥 社外監査役 (現任)<br/>2010年 8月 株式会社アイケイ 社外監査役<br/>2014年 6月 当社社外取締役 (現任)<br/>2016年 8月 株式会社アイケイ 社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>櫻井由美子公認会計士事務所 所長<br/>株式会社アイケイ 社外取締役 (監査等委員)<br/>株式会社東祥 社外監査役</p> <p>(社外取締役候補者とした理由)<br/>公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役候補者としております。なお、櫻井由美子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって5年となります。</p> |

| 候補者<br>番号                         | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>11</p> <p>再任<br/>社外<br/>独立</p> |  <p>きた やま えり こ<br/>北 山 恵 理 子<br/>(1958年4月7日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>0株</p> <p>取締役会出席状況<br/>19回/19回 (100%)</p> | <p>1981年4月 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社入社<br/>2000年12月 同社代表取締役社長<br/>2010年12月 株式会社ロードウェイ(現株式会社グロープリング)設立<br/>代表取締役社長 (現任)</p> <p>2015年3月 東邦レマック株式会社 社外取締役 (現任)<br/>2015年6月 当社社外取締役 (現任)<br/>2016年1月 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役<br/>2017年3月 株式会社SBY 代表取締役社長<br/>2018年2月 株式会社BIZInfo 代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社BIZInfo 代表取締役社長<br/>株式会社グロープリング 代表取締役社長<br/>東邦レマック株式会社 社外取締役</p> <p>(社外取締役候補者とした理由)<br/>株式会社BIZInfo及び株式会社グロープリングの代表取締役社長を務め、経営者としての豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役候補者としております。なお、北山恵理子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって4年となります。</p> |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 櫻井由美子氏(戸籍上の氏名:江藤由美子)及び北山恵理子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 当社は、櫻井由美子氏及び北山恵理子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
5. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社の親会社等ではなく、また、過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
6. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
7. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
8. 櫻井由美子氏及び北山恵理子氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役後藤光雄氏が、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

|                | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新任<br>社外<br>独立 |  <p>さいがひとし<br/>雑賀仁志<br/>(1965年6月2日生)</p> <p>所有する当社株式の数<br/>0株</p> | 1989年10月 監査法人伊東会計事務所入所<br>1998年7月 雑賀公認会計士事務所開設 所長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>雑賀公認会計士事務所 所長<br><br>(社外監査役候補者とした理由)<br>公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験・知見を有しており、また、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献する資質と見識を備えていると判断したことから社外監査役候補者としております。 |

- (注) 1. 社外監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 雑賀仁志氏は、社外監査役候補者であります。当社は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額といたします。
3. 当社は、雑賀仁志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
4. 雑賀仁志氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
5. 雑賀仁志氏は、当社の親会社等ではなく、また、過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
6. 雑賀仁志氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
7. 雑賀仁志氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
8. 雑賀仁志氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

#### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結のときをもって監査役を退任される後藤光雄氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                  | 略歴                  |
|----------------------|---------------------|
| ご とう みつ お<br>後 藤 光 雄 | 2011年6月 当社常勤監査役（現任） |

**第5号議案** 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件  
当社の取締役の報酬等の額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠内において、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとしたいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権（以下「金銭報酬債権」という。）とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）といたします。本議案に基づきご承認をお願いする譲渡制限付株式の付与のための報酬額と合わせた取締役の報酬等の額は、現行と同じ年額1,000百万円以内となります。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。ただし、社外取締役に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しないものといたします。

現在の取締役は11名（うち、社外取締役2名）ですが、第2号議案「取締役11名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は11名（うち社外取締役2名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年150,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲内で調整する。）といたします。なお、当社は2019年5月14日開催の取締役会において、2019年6月30日を基準日、2019年7月1日を効力発生日として、当社普通株式について1株につき2株の割合で分割する株式分割を行うことを決議しており、これにより、当該総数は年300,000株以内に調整される予定であります。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 譲渡制限の解除

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の規定に従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に上記（2）に定める地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他取締役会で定める事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

(ご参考)

本議案が本株主総会において承認可決されることを条件に、対象取締役のほか、当社子会社の取締役に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

以 上

(添付書類)

# 事業報告

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向が継続しており、緩やかな回復基調となりました。一方、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国経済の減速といった海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行きは、不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車販売が堅調に推移し、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立った商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、生産性の向上を図り、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進するとともに、収益性の改善に向けた収益構造改革に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し、62,251百万円（対前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は、引き続き、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し等が寄与したことや人件費及びのれん償却額の減少により4,565百万円（対前年同期比24.2%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により5,004百万円（対前年同期比34.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の一部事業の移転利益、固定資産の売却益、災害による損失の計上等により、3,159百万円（対前年同期比508.4%増）となりました。またROEは11.7%（当社目標値10.1%）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

### ① 自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の機能を中古車情報の提供で連携している有力サイトへ提供する等のアライアンス強化を図り、ユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。また、バイク情報誌「グーバイク」の刊行サイクルの変更を行い、情報誌とウェブサイトの役割の最適化、コスト構造の見直しを図ってまいりました。

整備領域においては、引き続き、「グーピット」の取引社数、コンテンツの拡充を図るとともに、サービス領域を拡大し、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

新車領域においては、「DataLine SalesGuide」の乗換提案書機能等の投入により新車販売店の経営支援の強化を推し進め、導入拠点数の拡大、ユーザーニーズへの対応を進めてまいりました。

物販領域においては、タイヤ・ホイール等の販売において、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、「MOTOR GATEショッピング」を活用した中古車販売店の仕入支援を行ってまいりました。また、中古車輸出事業におけるコスト見直し等により、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は56,167百万円（対前年同期比0.1%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや人件費及びのれん償却額の減少により、5,758百万円（対前年同期比16.7%増）となりました。

② 生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、法改正の影響により取引先事業者の変革が進む中、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、経営基盤の更なる強化・改善に努めてまいりました。趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」及び「グーホーム」事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。一方、2019年2月1日付で当社のリサイクル総合情報サイト「おいくら」事業を株式会社マーケットエンタープライズが簡易吸収分割により承継するなど、事業の選択と集中を進めてまいりました。以上のことから、売上高は4,335百万円（対前年同期比0.8%減）となりました。減収となった主な要因は、介護・医療・福祉関連事業及び当社の「グースクール」における広告収入が減少したこと、「おいくら」事業の移転などによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業においてプロモーション強化により広告宣伝費が増加したことに加え、人件費が増加したことなどにより、249百万円（対前年同期比32.6%減）となりました。

③ 不動産

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は195百万円（対前年同期比8.6%減）、営業利益は193百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。

④ その他

2017年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は1,553百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は57百万円（前年同期実績は71百万円の営業損失）となりました。

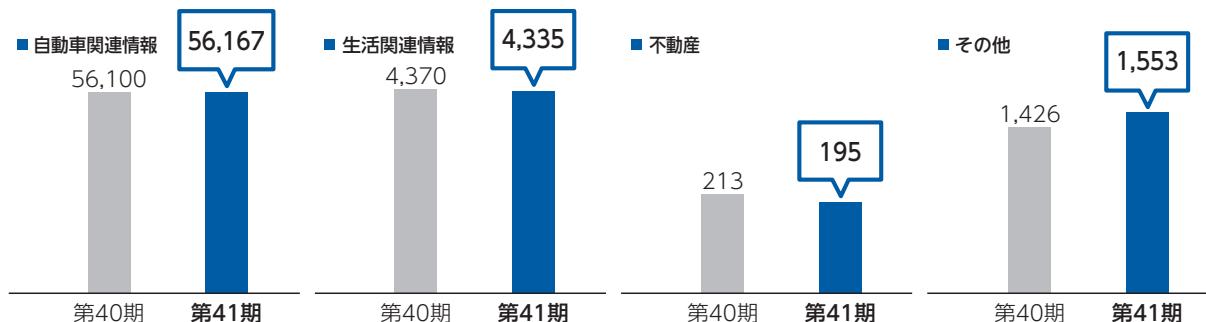
当連結会計年度のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

| セグメント別  | 前連結会計年度     |            | 当連結会計年度     |            | 前年同期比増減     |            |
|---------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
|         | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 自動車関連情報 | 56,100      | 90.3       | 56,167      | 90.2       | 66          | 0.1        |
| 生活関連情報  | 4,370       | 7.0        | 4,335       | 7.0        | △35         | △0.8       |
| 不動産     | 213         | 0.3        | 195         | 0.3        | △18         | △8.6       |
| その他     | 1,426       | 2.3        | 1,553       | 2.5        | 126         | 8.9        |
| 合計      | 62,111      | 100.0      | 62,251      | 100.0      | 139         | 0.2        |

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

### セグメント別売上高

(単位：百万円)



### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,728百万円であり、その主なものは、株式会社タイヤワールド館ベストに係る固定資産の取得、「DataLine査定」、「グーバイク」の追加機能等の開発に係るソフトウェア資産の増加であります。

### (3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

2019年2月1日に、当社のリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を吸収分割により株式会社マーケットエンタープライズに承継させました。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

**(8) 対処すべき課題**

当社は「情報を未来の知恵に変え 夢と感動 楽しい! で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社と関わる全てのステークホルダーとの繋がりを大切に、夢を共に描き、感動を創造していくことで、社会から真に必要なとされる企業集団であり続けたいと考えております。

また、企業目標とする「ワンダフルカンパニー」の実現に向けて、「ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。更に、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、更なる収益性の改善を図ってまいります。

また、当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、売上総利益・営業利益の成長性ととも、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付け、中期経営計画の最終年度においては資本コストを上回るROE12%以上の達成を目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

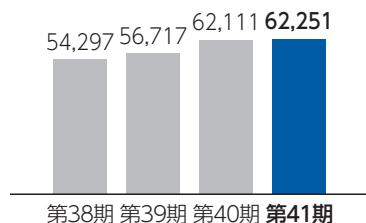
## (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第38期<br>(2016年3月期) | 第39期<br>(2017年3月期) | 第40期<br>(2018年3月期) | 第41期<br>当連結会計年度<br>(2019年3月期) |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)                            | 54,297             | 56,717             | 62,111             | 62,251                        |
| 経常利益 (百万円)                           | 4,190              | 2,883              | 3,735              | 5,004                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は当期純損失 (△) (百万円) | △390               | 1,506              | 519                | 3,159                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 (△) (円)        | △19.28             | 75.02              | 25.89              | 157.51                        |
| 総資産 (百万円)                            | 40,885             | 41,934             | 44,417             | 43,879                        |
| 純資産 (百万円)                            | 26,001             | 26,401             | 25,977             | 28,029                        |

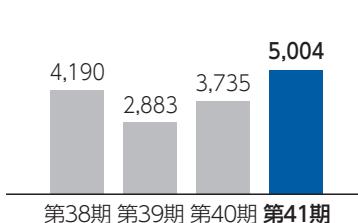
(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

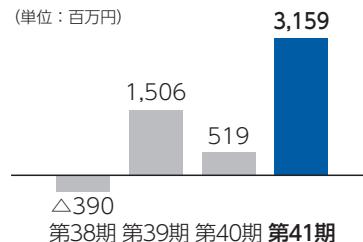
■ 売上高  
(単位：百万円)



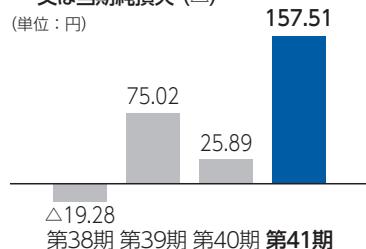
■ 経常利益  
(単位：百万円)



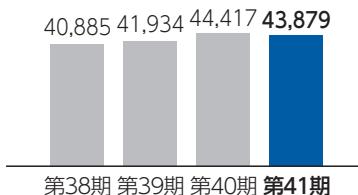
■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
又は当期純損失 (△)  
(単位：百万円)



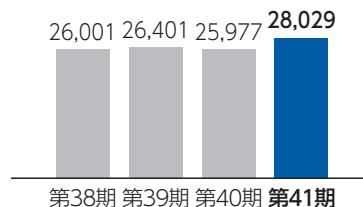
■ 1株当たり当期純利益  
又は当期純損失 (△)  
(単位：円)



■ 総資産  
(単位：百万円)



■ 純資産  
(単位：百万円)



## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                            | 資本金      | 議決権比率   | 主な事業内容                                                        |
|--------------------------------|----------|---------|---------------------------------------------------------------|
| 株式会社オートウェイ                     | 499百万円   | 100.00% | 輸入タイヤ・ホイールの販売                                                 |
| 株式会社タイヤワールド館ベスト                | 499百万円   | 100.00% | タイヤ・ホイール等の販売                                                  |
| 株式会社キングスオート                    | 88百万円    | 100.00% | 中古車の輸出・販売                                                     |
| 株式会社バイクブロス                     | 386百万円   | 100.00% | バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営ならびにバイクパーツ・用品の通販等                     |
| 株式会社プロトリオス                     | 60百万円    | 100.00% | 自動車の修理・部品に関する情報誌の発行ならびに自動車整備、修理等に関するソフトウェアの開発及び販売             |
| 株式会社カークレド                      | 99百万円    | 100.00% | 車両検査サービス                                                      |
| 株式会社カーブリックス                    | 99百万円    | 66.00%  | 車両検査・清掃サービス                                                   |
| 株式会社プロトメディカルケア                 | 498百万円   | 100.00% | 介護・医療・福祉業界における人材紹介・人材派遣サービスならびに介護・医療・福祉関連情報サービスの提供及び福祉用具貸与・販売 |
| 株式会社丸富士                        | 5百万円     | 100.00% | 福祉用具貸与・販売                                                     |
| 株式会社シルバーはあと                    | 10百万円    | 100.00% | 福祉用具貸与・販売                                                     |
| 株式会社プロトソリューション                 | 490百万円   | 100.00% | データ入力業務等のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業                              |
| 株式会社沖縄コールスタッフサービス              | 10百万円    | 100.00% | 人材派遣事業                                                        |
| PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.       | 50万RM    | 100.00% | マレーシアにおける中古車情報誌の発行ならびに中古車情報Webサイトの運営                          |
| CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.   | 300万RM   | 100.00% | 車両検査サービス                                                      |
| CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. | 600万THB  | 49.00%  | タイにおける車両検査サービス、Webサイトの運営                                      |
| 台湾實路多股份有限公司                    | 263百万TWD | 100.00% | 台湾における自動車関連情報誌の発行ならびに自動車関連情報Webサイトの運営                         |

(注) 1. CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.については、清算手続き中です。

2. 株式会社カークレドは、2018年12月3日付でCAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.を設立いたしました。

3. 株式会社カークレドは、2019年3月7日付で減資しており、資本金の額は99百万円となりました。
4. CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.は、2019年1月15日付で増資しており、資本金の額は600万THBとなりました。
5. 当社は2019年4月1日付で株式会社バイクプロスを吸収合併いたしました。
6. 当社は2019年4月3日付で株式会社プロトベンチャーズを設立いたしました。

- ③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

以下の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

- (11) 主要な事業内容
  - (12) 企業集団の主要拠点等
  - (13) 従業員の状況
  - (14) 主要な借入先の状況
  - (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
2. 会社の株式に関する事項
  3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名       | 担 当         | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|-----------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 横 山 博 一   |             | 株式会社プロトソリューション 代表取締役会長                                                                                                                                                                                                 |
| 代表取締役副会長  | 入 川 達 三   |             | 株式会社オートウェイ 代表取締役会長<br>株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長<br>株式会社キングスオート 代表取締役会長<br>株式会社バイクブロス 代表取締役会長<br>株式会社カークレド 代表取締役会長<br>株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長<br>株式会社プロトリオス代表取締役社長<br>PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman<br>台湾寶路多股份有限公司 董事長 |
| 代表取締役社長   | 神 谷 健 司   |             |                                                                                                                                                                                                                        |
| 専 務 取 締 役 | 飯 村 富 士 雄 | 自動車関連情報     | 株式会社カークレド 代表取締役社長<br>株式会社カーブリックス 代表取締役社長<br>CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. Chairman<br>CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. Chairman                                                                                           |
| 常 務 取 締 役 | 横 山 宗 久   | 経理・財務部門     |                                                                                                                                                                                                                        |
| 常 務 取 締 役 | 宗 平 光 弘   | ITソリューション部門 |                                                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役     | 白 木 享     | ITソリューション部門 | 株式会社プロトソリューション 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役     | 清 水 茂代司   | ガバナンス統括部門   |                                                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役     | 兔 洞 則 之   | 自動車関連情報     |                                                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役     | 櫻 井 由美子   |             | 櫻井由美子公認会計士事務所 所長<br>株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員)<br>株式会社東祥 社外監査役                                                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 北 山 恵理子   |             | 株式会社BIZInfo 代表取締役社長<br>株式会社グロープリング 代表取締役社長<br>東邦レマック株式会社 社外取締役                                                                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 後 藤 光 雄   |             | 株式会社ティア 社外監査役                                                                                                                                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 山 田 信 二   |             |                                                                                                                                                                                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 新 井 淳     |             |                                                                                                                                                                                                                        |
| 監 査 役     | 塩 見 涉     |             | 塩見法律事務所 弁護士                                                                                                                                                                                                            |

- (注) 1. 取締役櫻井由美子(戸籍上の氏名:江藤由美子)、北山恵理子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田信二、新井淳、塩見涉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役櫻井由美子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 取締役北山恵理子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 常勤監査役後藤光雄氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査役塩見渉氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 常勤監査役後藤光雄氏は、2018年12月21日付で株式会社ティアの社外監査役に就任いたしました。
8. 代表取締役副会長入川達三氏は、2019年4月1日付で株式会社プロトリオスの代表取締役会長に就任いたしました。
9. 取締役白木享氏は、2019年4月3日付で株式会社プロトベンチャーズの代表取締役社長に就任いたしました。
10. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。なお、2019年3月31日現在の執行役員は、大出章人、松沢章博、善甫能尚、近藤修司、高木学、福本淳の6氏であります。

## (2) 事業年度中に退任した監査役

| 退任時の会社における地位 | 氏名   | 退任時の重要な兼職の状況 | 退任日        |
|--------------|------|--------------|------------|
| 監査役          | 鈴木隆之 |              | 2018年6月27日 |

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 報酬等の総額 |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 11名  | 252百万円 |
| 監査役 | 5名   | 27百万円  |
| 合計  | 16名  | 279百万円 |

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役及び監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれておりません。
3. 上記の支給額のほか、2018年6月27日開催の第40期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して1,000千円、退任監査役1名に対して1,600千円支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、1985年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

以下の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### 5. 会計監査人に関する事項

### 6. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

#### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元を努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、財務の柔軟性及びフリー・キャッシュ・フロー創出の進捗状況等を勘案したうえで検討してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき普通配当25円とし、2019年6月5日を支払開始日とする旨、2019年5月14日開催の取締役会において決議しております。当事業年度におきましては、2018年11月に1株につき普通配当25円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株につき50円となっております。

また、当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、次期の剰余金の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念して、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たりの普通配当12.5円に記念配当1.25円を加えて、13.75円とする予定であります。

- 
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>27,088,621</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>14,035,482</b> |
| 現金及び預金                 | 15,747,449        | 支払手形及び買掛金              | 1,103,679         |
| 受取手形及び売掛金              | 4,751,840         | 電子記録債務                 | 181,806           |
| 電子記録債権                 | 47,467            | 短期借入金                  | 5,240,000         |
| 商品及び製品                 | 4,308,004         | 1年内返済予定の長期借入金          | 490,222           |
| 仕掛品                    | 84,231            | 未払費用                   | 2,389,167         |
| 原材料及び貯蔵品               | 29,994            | 未払法人税等                 | 1,218,872         |
| その他                    | 2,131,171         | 返品調整引当金                | 32,268            |
| 貸倒引当金                  | △ 11,537          | 賞与引当金                  | 138,521           |
|                        |                   | ポイント引当金                | 24,198            |
|                        |                   | その他の                   | 3,216,746         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>16,791,116</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,814,707</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>12,191,870</b> | 長期借入金                  | 1,069,795         |
| 建物及び構築物(純額)            | 4,933,464         | 役員退職慰労引当金              | 264,460           |
| 土地                     | 5,689,904         | 資産除去債務                 | 207,029           |
| 建設仮勘定                  | 960,022           | その他の                   | 273,423           |
| その他(純額)                | 608,478           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>15,850,190</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,070,422</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| のれん                    | 1,851,199         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>27,240,897</b> |
| その他                    | 1,219,223         | 資本金                    | 1,824,620         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,528,822</b>  | 資本剰余金                  | 2,011,734         |
| 投資有価証券                 | 778,962           | 利益剰余金                  | 24,710,486        |
| 繰延税金資産                 | 375,350           | 自己株式                   | △ 1,305,943       |
| その他                    | 420,762           | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>754,587</b>    |
| 貸倒引当金                  | △ 46,253          | その他有価証券評価差額金           | 59,927            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>43,879,737</b> | 為替換算調整勘定               | 694,660           |
|                        |                   | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>34,061</b>     |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>28,029,546</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>43,879,737</b> |

# 連結損益計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       | 金 額        |
|--------------------|-----------|------------|
| 売上                 |           | 62,251,166 |
| 売上原価               |           | 38,461,573 |
| 売上総利益              |           | 23,789,592 |
| 返品調整引当金戻入額         |           | 75,390     |
| 返品調整引当金繰入額         |           | 32,431     |
| 差引売上総利益            |           | 23,832,551 |
| 販売費及び一般管理費         |           | 19,267,334 |
| 営業利益               |           | 4,565,217  |
| 営業外収益              |           |            |
| 受取利息               | 7,639     |            |
| 受取配当金              | 10,922    |            |
| 為替差益               | 163,617   |            |
| リース評価益             | 211,194   |            |
| その他                | 85,090    | 478,463    |
| 営業外費用              |           |            |
| 支払利息               | 27,081    |            |
| その他                | 12,415    | 39,496     |
| 経常利益               |           | 5,004,184  |
| 特別利益               |           |            |
| 固定資産売却益            | 48,611    |            |
| 事業分離における移転利益       | 75,072    | 123,684    |
| 特別損失               |           |            |
| 固定資産売却損            | 1,242     |            |
| 固定資産除却損            | 27,057    |            |
| 災害による損             | 28,471    |            |
| その他                | 5,386     | 62,157     |
| 税金等調整前当期純利益        |           | 5,065,711  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,908,651 |            |
| 法人税等調整額            | 3,331     | 1,911,982  |
| 当期純利益              |           | 3,153,728  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |           | △ 5,622    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |           | 3,159,351  |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |   | 金額                | 負債の部            |   | 金額                 |
|-----------------|---|-------------------|-----------------|---|--------------------|
| 科               | 目 |                   | 科               | 目 |                    |
| <b>流動資産</b>     |   | <b>12,199,835</b> | <b>流動負債</b>     |   | <b>4,198,209</b>   |
| 現金及び預金          |   | 8,884,924         | 買掛金             |   | 277,380            |
| 受取手形債権          |   | 59,378            | 短期借入金           |   | 100,000            |
| 電子記録債権          |   | 39,669            | 未払金             |   | 76,752             |
| 売掛金             |   | 2,014,022         | 未払費用            |   | 1,794,101          |
| 未収入金            |   | 706,784           | 未払法人税等          |   | 766,000            |
| 商品及び製品          |   | 4,040             | 前受金             |   | 714,486            |
| 仕掛品             |   | 5,178             | 預り金             |   | 195,517            |
| 原材料及び貯蔵品        |   | 9,650             | 返品調整引当金         |   | 11,588             |
| 前払渡費用           |   | 285,913           | その他の他           |   | 262,383            |
| 前払費用            |   | 159,543           |                 |   |                    |
| その他             |   | 31,784            | <b>固定負債</b>     |   | <b>490,003</b>     |
| 貸倒引当金           |   | △ 1,054           | 役員退職慰労引当金       |   | 254,920            |
| <b>固定資産</b>     |   | <b>17,825,869</b> | 資産除去債務          |   | 173,861            |
| <b>有形固定資産</b>   |   | <b>7,031,607</b>  | その他の他           |   | 61,221             |
| 建物(純額)          |   | 2,638,612         | <b>負債合計</b>     |   | <b>4,688,212</b>   |
| 構築物(純額)         |   | 31,332            | <b>純資産の部</b>    |   |                    |
| 機械及び装置(純額)      |   | 9,347             | 株主資本            |   | 25,277,584         |
| 車両運搬具(純額)       |   | 7,355             | 資本剰余金           |   | 1,824,620          |
| 工具、器具及び備品(純額)   |   | 16,388            | 資本準備金           |   | 2,011,734          |
| 土地              |   | 3,409,723         | その他資本剰余金        |   | 2,011,536          |
| 建設仮勘定           |   | 918,847           | 利益剰余金           |   | 198                |
| <b>無形固定資産</b>   |   | <b>776,835</b>    | 利益準備金           |   | 22,747,173         |
| 借地権             |   | 236,695           | 利益剰余金           |   | 254,155            |
| ソフトウェア          |   | 443,984           | その他利益剰余金        |   | 22,493,018         |
| 電話加入権           |   | 23,818            | 別途積立金           |   | 17,700,000         |
| 水道施設利用権         |   | 615               | 繰越利益剰余金         |   | 4,793,018          |
| ソフトウェア仮勘定       |   | 71,723            | <b>自己株式</b>     |   | <b>△ 1,305,943</b> |
| <b>投資その他の資産</b> |   | <b>10,017,425</b> | 評価・換算差額等        |   | 59,907             |
| 投資有価証券          |   | 778,919           | その他有価証券評価差額金    |   | 59,907             |
| 関係会社株式          |   | 7,620,304         | <b>純資産合計</b>    |   | <b>25,337,492</b>  |
| 出資              |   | 40                | <b>負債・純資産合計</b> |   | <b>30,025,705</b>  |
| 関係会社長期貸付金       |   | 1,245,405         |                 |   |                    |
| 破産更生債権等         |   | 2,697             |                 |   |                    |
| 長期前払費用          |   | 30,515            |                 |   |                    |
| 繰延税金資産          |   | 252,917           |                 |   |                    |
| 敷金及び保証金         |   | 89,146            |                 |   |                    |
| その他             |   | 178               |                 |   |                    |
| 貸倒引当金           |   | △ 2,697           |                 |   |                    |
| <b>資産合計</b>     |   | <b>30,025,705</b> |                 |   |                    |

# 損益計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       | 金 額        |
|--------------|-----------|------------|
| 売上高          |           | 29,877,022 |
| 売上原価         |           | 14,718,512 |
| 売上総利益        |           | 15,158,510 |
| 返品調整引当金戻入額   |           | 23,011     |
| 返品調整引当金繰入額   |           | 11,588     |
| 差引売上総利益      |           | 15,169,933 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 11,219,070 |
| 営業利益         |           | 3,950,862  |
| 営業外収益        |           |            |
| 受取利息         | 13,931    |            |
| 受取配当金        | 10,920    |            |
| 古紙売却益        | 8,765     |            |
| その他          | 20,456    | 54,072     |
| 営業外費用        |           |            |
| 支払利息         | 1,001     |            |
| 支寄付金         | 1,400     |            |
| その他          | 293       | 2,695      |
| 経常利益         |           | 4,002,239  |
| 特別利益         |           |            |
| 固定資産売却益      | 46,157    |            |
| 事業分離における移転利益 | 74,845    | 121,002    |
| 特別損失         |           |            |
| 固定資産売却損      | 1,242     |            |
| 固定資産除却損      | 5,759     |            |
| 関係会社株式評価損    | 1,224,239 |            |
| 災害による損失      | 2,337     |            |
| その他          | 2,000     | 1,235,578  |
| 税引前当期純利益     |           | 2,887,663  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,284,682 |            |
| 法人税等調整額      | 28,499    | 1,313,181  |
| 当期純利益        |           | 1,574,481  |

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村井 達久<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村井 達久<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議した結果、全員の一致した意見として、以下のとおり報告致します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を含む監査計画を定め、内部統制システムの構築・運用並びに内部管理状況等を重点監査項目として設定し、毎月定期的に監査役会を開催し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、監査役間で意見交換を行うほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査計画、職務の分担に従い、取締役、内部監査室その他の社員等と意思疎通を図り、また社外取締役との意見交換会を実施するなど連携を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施致しました。
  - ①取締役会及び執行役員会議その他重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類や主要会議の議事録を閲覧し、本社及び支社、事業部において業務及び財産の状況を調査致し、代表取締役と定期的に意見交換致しました。また、子会社については常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、子会社取締役会等に出席するとともに、子会社取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業並びに経営管理の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び社員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。また、内部監査室と毎月定期的に会合を設け、内部監査の実施状況、内部統制に関する評価の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人からは年間の監査計画の説明を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

更には、会計監査人の評価・選定に係る相当性に関し検証致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 常勤監査役        | 後 藤 光 雄 | Ⓜ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 山 田 信 二 | Ⓜ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 新 井 淳   | Ⓜ |
| 監査役（社外監査役）   | 塩 見 渉   | Ⓜ |

以 上



# IR情報(投資家向け情報)ページのご案内

プロトコーポレーションは今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めてまいります。

<https://www.proto-g.co.jp/IR/>

## 財務情報

「財務ハイライト」「四半期業績推移」を適時開示しています。

## IRライブラリ

「決算説明資料」「株主通信」等、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションツールの拡充を図っています。

## 個人投資家の皆様へ

「経営理念・企業概要」「事業内容」「株主総会情報」等、プロトグループへの理解を深めていただくためのコンテンツの拡充を図っています。

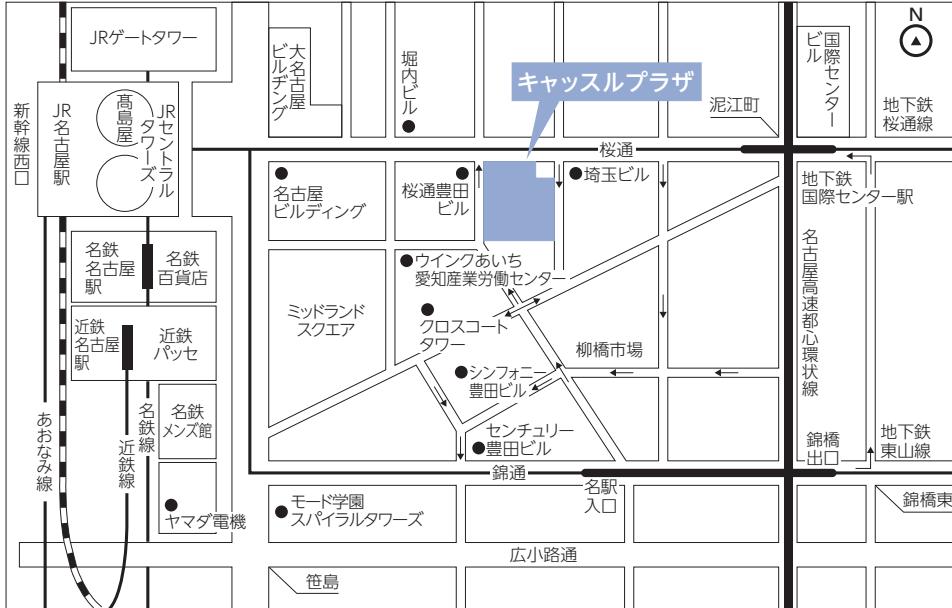
English

- マネジメント
  - > 株主・投資家の皆様へ
  - > 役員
  - > 経営理念・企業目標
  - > 経営計画
- 財務情報
  - > 財務ハイライト
  - > 四半期業績推移
- 株式情報
  - > 株式状況
  - > 株式メモ
- IRカレンダー
- IRライブラリ
  - > 有価証券報告書・四半期報告書
  - > 決算短信
  - > 決算説明資料
  - > 会社説明会資料
  - > アニュアルレポート
  - > ファクトシート
  - > 株主通信
  - > 株主総会資料
- 個人投資家の皆様へ
  - > 経営理念・企業概要
  - > 事業内容
  - > 市場の動向
  - > 株主総会情報
  - > 配当について
  - > 会社説明会

> IR基本方針 > よくあるご質問 > 電子公告 > IRに関するお問い合わせ > 免責事項

# 株主総会会場ご案内図

(場所及び電話番号) 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号  
 キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間  
 TEL.052-582-2121



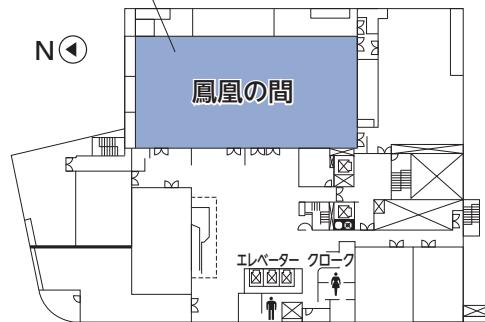
## ◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分  
 ※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

## ◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分 (※高速道路利用)
- 県営名古屋空港 より約20分 (※高速道路利用)
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名高速名古屋インター より約30分

## 株主総会会場



## <4Fフロアご案内図>

- ◎ 株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ◎ 当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
- ◎ 当日の株主総会の模様は、総会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。